

第 28 期

報 告 書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

ハルナビバレッジ株式会社

目次

■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P.1 2
会社の新株予約権等に関する事項	P.1 3
株式会社の会社役員に関する事項	P.1 3

■計算書類

貸借対照表	P.1 4
損益計算書	P.1 5
株主資本等変動計算書	P.1 6
キャッシュ・フロー計算書	P.1 7
個別注記表	P.1 8

■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.2 0
-------------	-------

■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P.2 1
連結損益計算書	P.2 2
連結株主資本等変動計算書	P.2 3
連結キャッシュ・フロー計算書	P.2 4
連結注記表	P.2 5

1 企業集団の現況に関する事項

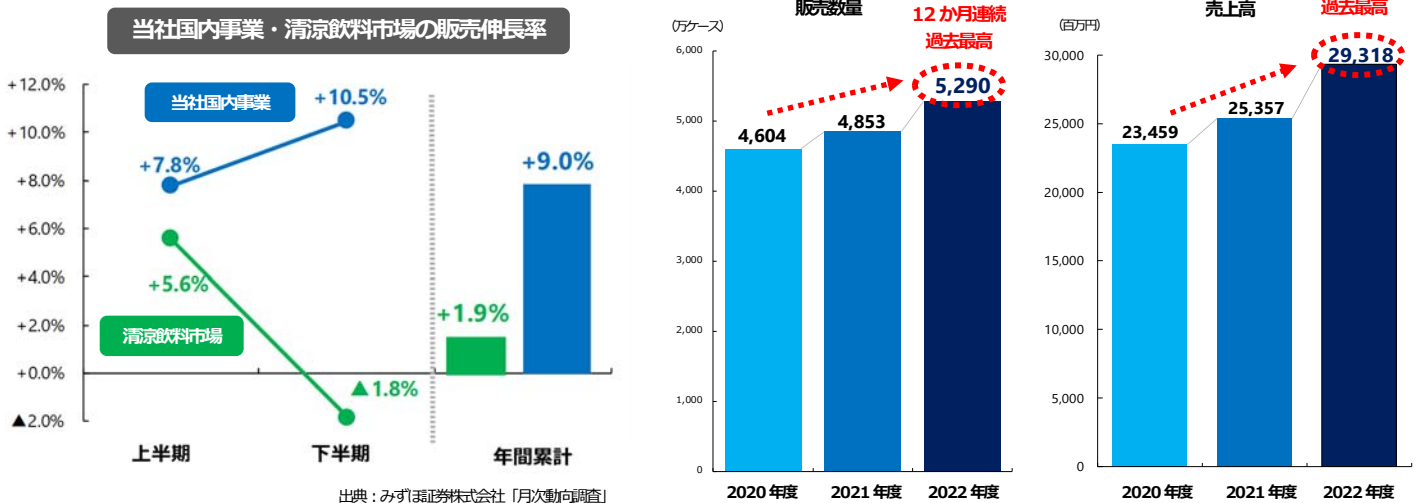
(1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

2022年は新型コロナウイルス感染が繰り返し再拡大したものの、人流が増加し消費は徐々に回復しましたが、ウクライナ情勢や米中対立など地政学的対立のエスカレートや原材料・資材・エネルギー等の高騰、円安など企業経営に大きな影響を与えました。

清涼飲料市場も上半期（4～9月）は天候にも恵まれ人流の増加とともに伸長しましたが、10月に大手飲料メーカーが値上げをしたことで消費が停滞し、下半期は（10～3月）前期を下回り、年間累計では1.9%の伸長となりました。

このような状況下、当社グループでは消費者目線で商品の企画・開発を進めニーズに的確に対応するとともに、商品価値とサービスを向上させることによる適正価格化を併せて推進し、累計の総アイテム数は前期比+784アイテム増の5,911アイテムと過去最高を更新し、総販売数量は4月から3月まで12か月連続で過去最高となり年間販売数量は9.0%の伸長となりました。

販売数量・売上高推移



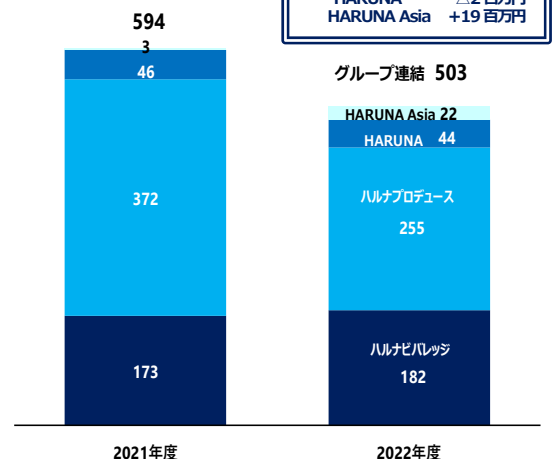
しかし、原材料価格やエネルギーコストの上昇が利益を押し下げる結果となりました。

アジア事業は、健康志向の商品や企画開発しましたプライベートブランド商品等が順調に推移し、前期を上回り単体では増収増益となりました。

以上の結果、2022年度当社グループ連結ベースでの業績は、販売数量と売上高は過去最高を更新いたしましたが、利益は前期を下回り増収減益となりました。

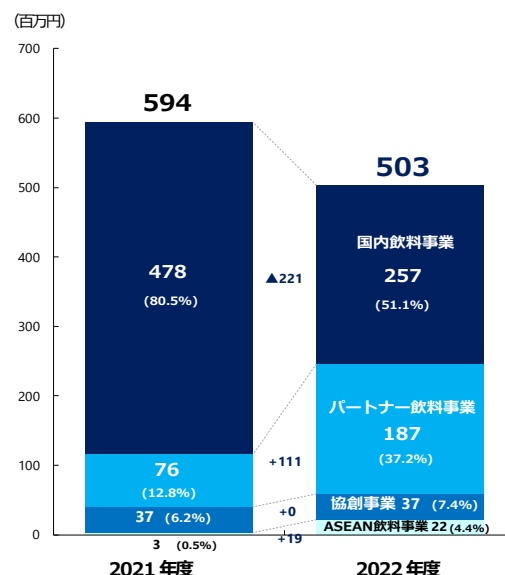
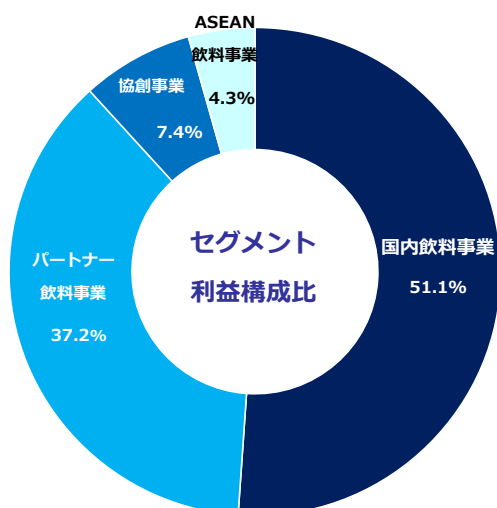
当期実績	
連結販売数量	5,290万ケース ※過去最高 (前期比 9%増 437万ケース増加)
連結売上高	293億円 ※過去最高 (前期比 16%増 39億円増加)
連結営業利益	503百万円 (前期比 15%減 91百万円減少)
連結経常利益	427百万円 (前期比 15%減 73百万円減少)
親会社に帰属する	261百万円
当期純利益	(前期比 9%減 26百万円減少)

各社別営業利益



セグメント別利益

セグメント	事業活動
国内飲料事業	自社ブランドでの飲料事業活動
パートナー飲料事業	全国のパートナーブランドとの飲料事業活動
協創事業	パートナー企業との協創事業活動 マルサンアイ社とのソイミルク事業 JR東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業
ASEAN飲料事業	HARUNA Asiaによる事業活動



セグメント別情報

国内飲料事業 257百万円【前期比 46%減 221百万円減】

過去最高の販売数量、高付加価値帯のPBプレミアム価格帯の増加などがプラス要因となりましたが、エネルギーコストが大幅に増加し、前期比減となりました。

【プライベートブランド (PB) の伸長】

物価上昇が続く中、安く品質の良い商品を求める消費者が増え、国内スーパー (SM) での清涼飲料水のPBは前期比9%増と大手飲料メーカー品が伸び悩むなか大きく伸長し、販売額に占める構成比も8%前後とコロナ禍前の2019年度比で1ポイント増加しました。価格のみならず品質面においても、PBを支持する消費者が増え、PBを強化・拡大する動きが活発になり商品政策の柱に据えるところが増加。業界団体の2022年の調査では、PBを取り扱うSMの割合が76.5%に達し、2021年から5.9ポイント上昇し、比較できる過去6年で最も高い水準となりました。

(単位: 百万円)

	累計販売金額									
	2019年度	構成比	2021年度	構成比	2022年度	構成比	対前年度増減額	増減比	対19年度増減額	増減比
A社	7,208	18.4%	7,292	18.3%	7,205	17.7%	▲87	▲1.2%	▲3	▲0.0%
B社	5,403	13.8%	5,627	14.1%	6,183	15.2%	+556	+9.9%	+780	+14.4%
C社	3,952	10.1%	4,007	10.1%	4,125	10.1%	+118	+2.9%	+173	+4.4%
PB計 (プライベートブランド)	2,900	7.4%	3,169	8.0%	3,447	8.5%	+278	+8.8%	+547	+18.9%
D社	3,205	8.2%	3,191	8.0%	3,261	8.0%	+70	+2.2%	+56	+1.7%
E社	3,389	8.7%	3,180	8.0%	3,170	7.8%	▲10	▲0.3%	▲219	▲6.5%
F社	2,148	5.5%	2,154	5.4%	2,062	5.1%	▲92	▲4.3%	▲86	▲4.0%
G社	309	0.8%	337	0.8%	353	0.9%	+16	+4.7%	+44	+14.2%
合計	39,124	—	39,838	—	40,757	—	+919	+2.3%	+1,633	+4.2%

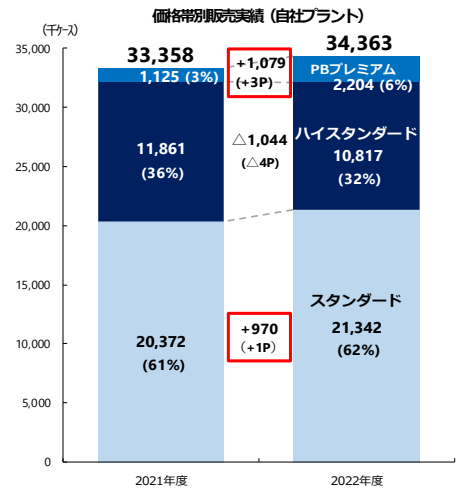
出典: 日経メディアマーケティング社が提供する「日経POSデータ」を基に当社が作成

※A社～G社: 大手飲料メーカー7社【アサヒ飲料社・伊藤園社・カゴメ社・キリン社・サントリー社・日本コカ・コーラ社・ポッカサッポロ社】
※順不同

【価格の二極化が鮮明に】

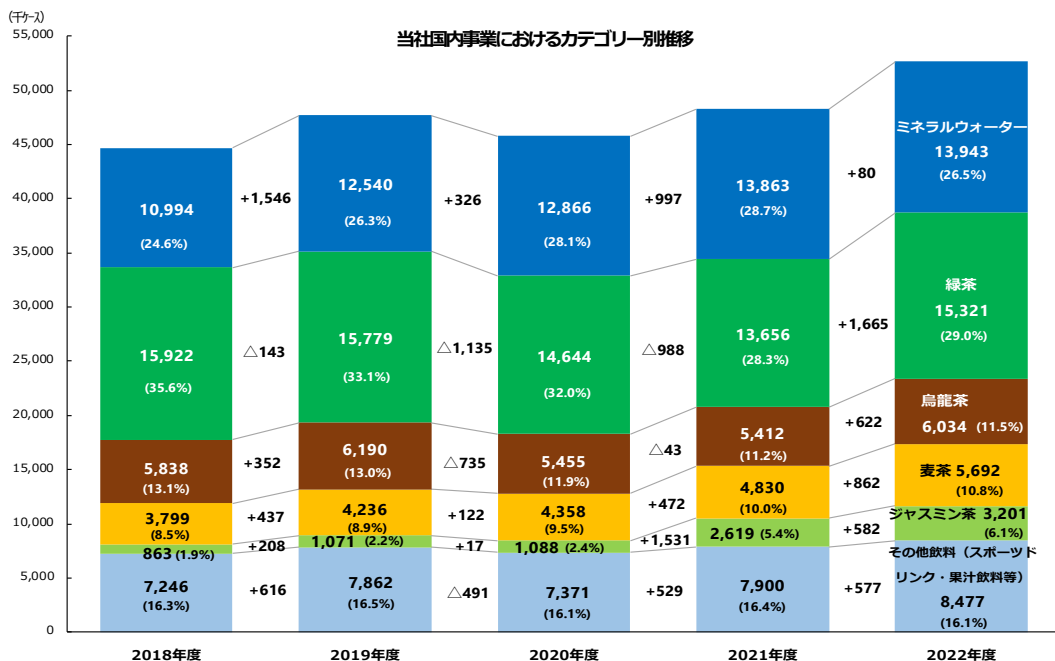
日常的に使うものとはできるだけ節約しながら、健康や美容などについては付加価値の高い商品を求める、消費の二極化が鮮明になりました。

ハルナグループでも高付加価値帯の「PBプレミアム」とスタンダード価格帯が伸長し、中間帯の「ハイスタダード」が減少しました。



【ミネラルウォーターの伸長】

清涼飲料市場では、コロナ禍前の2019年度の水準に戻ったのが日本茶とミネラルウォーターです。特にミネラルウォーターを生活の中の飲料水として位置付ける人が増加し、料理や乳児用ミルクにも使用されるなど、日常生活の中での必需品となりました。この2つのカテゴリーは当社グループにとっても2本の柱となるカテゴリーです。



【適正価格化の取り組み】

商品のブラッシュアップやリニューアル提案、資材・包材の見直しなどお客様とともにより良い商品づくりと価格の適正化に向けた取り組みを当初より実施いたしました。

【エネルギーコスト等の増加】

原材料・資材包材、エネルギーコスト、諸経費など前期比で995百万円増加いたしました。特にエネルギーコストは当初の想定額を上回る増加となりました。

	影響額
原材料・資材包材	394百万円増加
エネルギーコスト	581百万円増加
諸経費	20百万円増加
影響額計	995百万円増加

パートナー飲料事業 187百万円【前期比 146%増 111百万円増】

パートナープラントとの連携強化を図り、販売数量は前期比292万ケース増の1,766万ケースと過去最高の販売数量となりました。

また、PBプレミアム価格帯の付加価値の高い商品も増加し利益を押し上げる要因となりました。

協創事業 37 百万円【前期比 0% 0 百万円】

マルサンアイ社とのソイミルク事業は健康志向を受け豆乳飲料が堅調に推移し、JR 東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業も「水」の需要増から堅調に推移いたしました。

事業全体ではタニガワプラントと和歌山プラントでの大型ボトル成型事業を戦略的に撤退した影響もあり前期比同額となりました。

ASEAN 飲料事業 22 百万円【前期比 633%増 19 百万円増】

前期 2013 年設立以来初めの黒字化を達成し、今期は飛躍の 1 年と位置づけ取り組みを行ってまいりました。開拓したタイ・マレーシア・シンガポール・台湾・香港の販路に日系ディスカウントストアと共同開発した日本式紅茶飲料や茶系プライベートブランド商品や健康志向の高まりから炭酸飲料が堅調に推移しました。



また、円安の状況を鑑み、日本より Haruna ブランド「茶匠伝説」をタイ国内の日系小売企業・飲食店で販売するなど日本国内事業との協創事業も強化することができ、大幅な利益増となりました。

事業譲受に関する件について

当社グループは、東京アート株式会社のミネラルウォーター事業について、ハルナビレッジ100%出資の新会社を設立し、事業を譲受けることとなりましたのでご報告いたします。

① 事業譲受の目的

昨今、外部環境や消費環境が大きく変化する中、当社グループはグループ経営理念である「顧客志向を経営の核として」のもと、グループビジョンである「信頼される企業グループ」を目指し、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えし続けることができるよう、持続的な企業価値向上に取り組んでおります。

そのような中、清涼飲料市場を取り巻く環境もコロナ禍を経て、特にミネラルウォーター需要が伸びており、「安全・安心」で「おいしい」ミネラルウォーターを安定的に供給できる体制づくりが急務となっております。また、エネルギー・原材料を始め、あらゆるコストが急激に増加するなか、最適なプロダクトポートフォリオによる利益の最大化と自社プラントにおける生産性向上による利益改善が併せて急務となっており、今回下記のとおり事業を譲受け「安心」で「おいしい」ミネラルウォーターを安定的にお客様へご提供できる体制を整えると同時に、2019 年 6 月に公表させていただきました「ハルナビジョン 2026」の達成のためには、グループ戦略でもある「総合飲料プロデューサーとしてのプラットフォーム戦略」であるパートナー企業の持つ経営資源を活かし、自社の収益源となる商品、生産機能の付加価値を増大させて相乗効果を発揮していくことが必要であると判断し、事業を譲受けることとしました。

② 事業譲受の概要

・ 譲受事業の内容

東京アート株式会社のミネラルウォーター事業とその子会社の従業員およびミネラルウォーターの販売取引。

・ 譲受事業の資産および負債

ミネラルウォーターの生産に供する土地・建物・機械設備、その他対象事業に必要なとされる資産および設備に対するリース債務。本件事業に関する負債の譲受は対象に含まれません。

・譲受価格および決済方法

譲受価格：33億円（消費税別途）

なお、上記金額より承継するリース債務残高および除却資産ならびに譲受時点での棚卸資産額が変動いたします。

決済方法：事業譲受日に一括支払い

資金につきましては、新会社にて金融機関からの調達を予定しております。

・相手先概要

会社名：東京アート株式会社およびその100%子会社である株式会社シリウス

所在地：東京アート株式会社

東京都中央区新川1-23-5 新川イーストビル8~10階

株式会社シリウス

長野県北安曇野群松川村7064-200

代表者：代表取締役社長 三木 隆士（両社同様）

事業内容：東京アート株式会社

紙袋製造販売・ミネラルウォーター製造販売

株式会社シリウス

ミネラルウォーター販売事業

・日程

取締役会決議日：2023年3月27日

契約締結日：2023年3月31日

事業譲受日：2023年6月30日（予定）

本事業譲受は事業の一部譲受で、会社法手続き上は簡易手続きとて取締役会決議による意思決定および取引の実行が可能で、株主総会決議を要しません。

・会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。

・新会社概要

商号：株式会社ハルナウォーター

事業目的：ミネラルウォーターの製造・販売 その他

本店所在地：長野県安曇野市穂高有明7378-6

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

資本金額：1億円

出資者：ハルナビバレッジ株式会社100%

代表者：代表取締役社長 青木 麻生

取締役：中澤幹彦、櫻井裕太郎、土屋勝

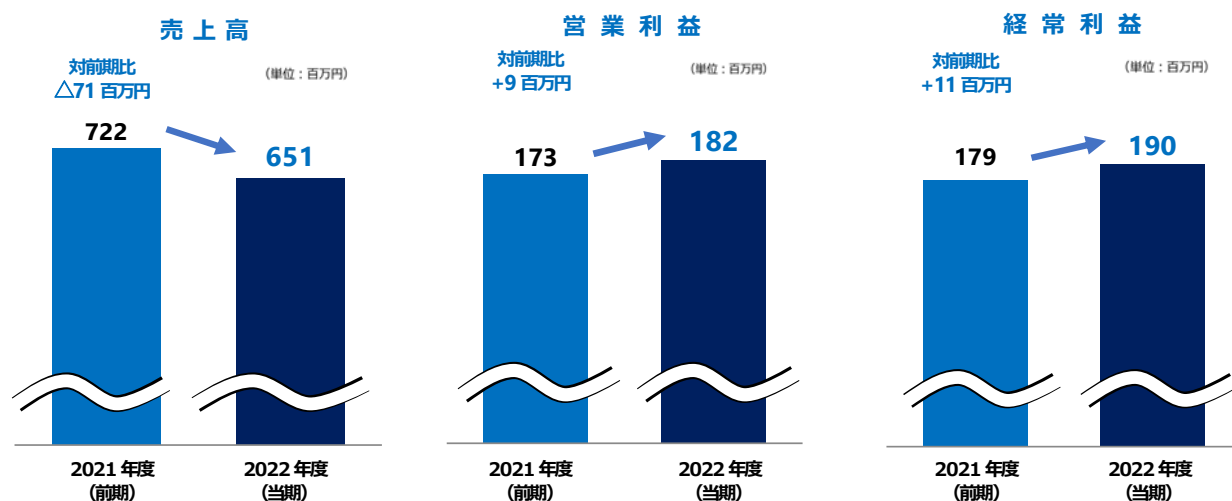
設立日：2023年4月12日

(2) 財産及び損益の状況の推移

ハルナビバレッジ株式会社単体

	単位	2018年度 第24期	2019年度 第25期	2020年度 第26期	2021年度 第27期	2022年度 第28期
売上高	百万円	483	579	589	722	651
営業利益	百万円	111	130	147	173	182
経常利益	百万円	107	127	144	179	190
当期純利益	百万円	68	79	92	102	130
純資産	百万円	897	974	1,061	1,120	1,264
総資産	百万円	2,232	2,401	2,380	2,569	2,581
1株当たり当期純利益	円	7,679	8,534	9,668	10,654	12,944

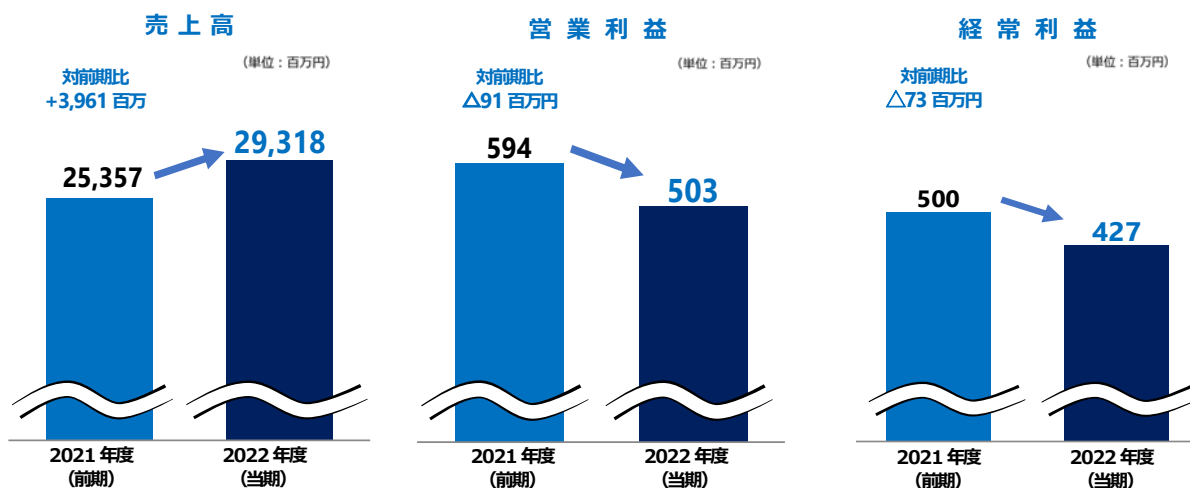
※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。



グループ連結

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	百万円	23,568	25,055	23,459	25,357	29,318
営業利益	百万円	504	568	494	594	503
経常利益	百万円	415	449	395	500	427
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	245	242	229	287	261
純資産	百万円	1,307	1,541	1,768	2,012	2,294
総資産	百万円	14,929	15,551	14,747	15,102	15,968

※ 全ての子会社を連結計上しております。
上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。



- ・ 2018年度は、企画の提案から開発・生産・物流に至るまでの体制をハレナプロデュースに一本化したことにより、受注・生産・販売のサイクルが堅調に推移し、4期連続で過去最高益となりました。
- ・ 2019年度は、変化に迅速に対応した企画提案とサプライチェーン一体での強化を図ることができ、5期連続で売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新致しました。
- ・ 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大により人々の生活や行動に大きな変化をもたらすパラダイムシフトが起こり、当社グループは多様な販売チャンネルと多品種の製品が製造販売できる強みを生かしたものの、節約志向の更なる高まりや天候不順なども重なり減収・減益となりました。
- ・ 2021年度は、人出が回復したことやPBの市場拡大したことに加え、お客様毎のニーズにお応えする新規開発・リニューアル商品の提案強化をしたことで、販売が大幅に伸長。また、物流コストも大幅に削減したことで、販売数量、売上高、営業利益、経常利益全てが過去最高を更新致しました。
- ・ 2022年度は前項に記載のとおりであります。

(3) 会社が対処すべき今後の課題

2023年度経営計画について

昨今、事業環境を見通すことは大変難しい時ですが、このような時だからこそ明確なビジョンの下、全員の英知を結集し、変化する環境に能動的に適応しスピードをもって主体的に取り組んで行くことが必要であると考えています。今期もインフレ対応によるコスト増加など多くの課題が残されていますが、その環境変化を活用し、自らが未来を主体的に創造し掲げた目標に対して変化に柔軟に対応しながら確実に達成してまいります。

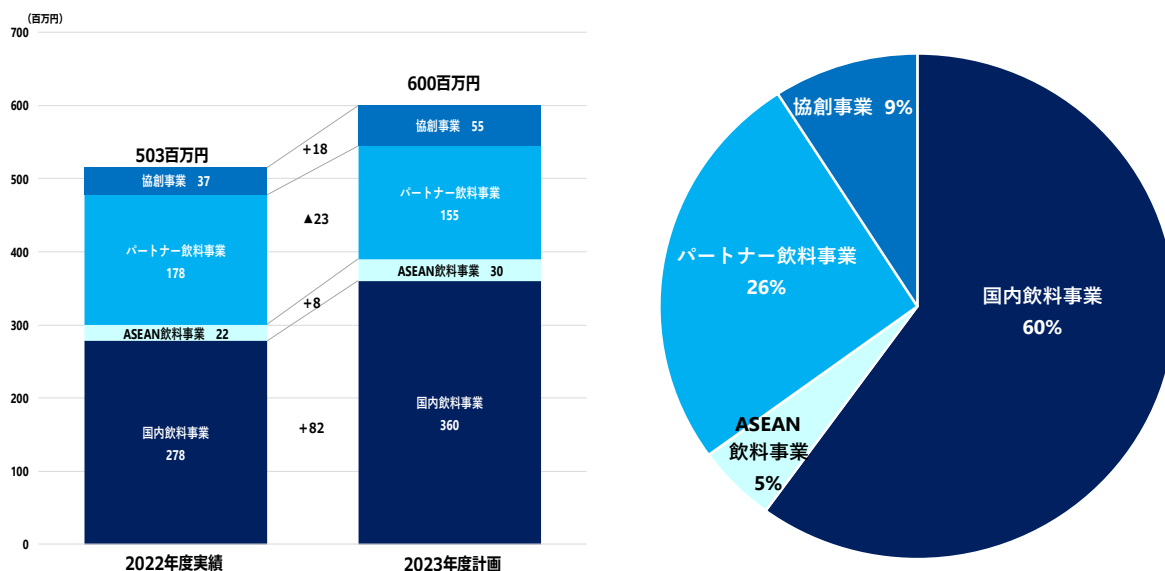
今期は長野県のミネラルウォーターの生産拠点とその社員が同志となり「株式会社ハレナウォーター」が7月より事業開始となります。

また、役員・幹部社員の役割を見直し意識決定がスピーディーに行われる組織改革と構造改革を実行し、一人当たりの生産性を高め全てのセグメントの利益創出を目指します。

今年も物価高騰が続く中、通常の上昇・昇給に加え社員がより安心して生活ができる環境をつくるため、給与水準の引き上げ（ベースアップ）を実施し定期昇給と併せて4%アップを目指すとともに、賞与についても、業績と連動し冬季賞与は過去最高の支給を目論みます。

		2022年度実績		2023年度計画	
		①	②	②-①	②/①
連結売上高	百万円	29,318	30,000	+682	102%
連結営業利益	百万円	503	600	+97	119%
連結経常利益	百万円	427	480	+53	112%
連結販売数量	千ケース	52,902	56,000	+3,098	106%

セグメント別営業利益計画



2023年度計画はグループ連結営業利益を前期比1億円増の6億円を目論んでおります。
1億円の利益を創出するため下記の取り組みを行ってまいります。

飲料事業

潤う幸せを実現するイノベーションで、持続的な競争優位性の創造及び高収益体質を強化するとともに、包括的なイノベーションで研ぎ澄まされた日本一の「飲料開発」「製造」「供給ネットワーク」を提供することにより差別化を図り増収増益を目指します。

- 差別化された ONE to ONE マーケティングの実践
- 戦略的な適正価格の浸透による利益創出
- Haruna ブランドの展開強化による利益創出
- パートナープラントとの共同歩調による安定供給体制の確立
- 自社プラントの循環型マザーファクトリーの構築
- 全国生産体制の最適化

構造改革

当社事業の柱である、「国内飲料事業」「パートナー飲料事業」「協創事業」の構造改革と更なるパートナーシップを築くことにより、「顧客」に対し圧倒的な付加価値を創出し、「社員」「パートナー企業」「当社グループ」三方良しの発展を目指します。

● 生産部門

組織構造改革・オペレーション改革・デジタル改革による、徹底したローコストオペレーション体制の実現と社員に配慮した職場環境の実現。

● 協創事業

協創事業の更なる拡大を目指し、パートナー企業の要望を満たすだけでなく、積極的にコミュニケーションを図りパートナー企業の抱えている課題や計画に対し能動的な提案を行い、Win-Winの関係構築。

ハルナウォーター

ミネラルウォーターの需要が拡大していくなか、当社グループもおお客様のご要望にお応えできる「良質な水」と「確かな品質」を兼ね備えた「安心」で「おいしい」ミネラルウォーターの安定供給

を目指すとともに自社生産プラントとパートナープラントを含め、利益の最大化を目指したプロダクトミックス戦略の立案・実行をしております。

- ミネラルウォーター戦略と安曇野プラント・松川プラント・JR 東日本クロスステーションみなかみプラントを含めた生産拠点の最適化とプロダクトミックスの改善による利益の最大化
- 新たな顧客への自社・プライベートブランド（PB）商品の拡充による利益の創出
- 購買・生産・物流コストのスケールメリットによる合理化の実現
- 生産オペレーション体制や品質基準の統一による生産性の向上
- 安定した顧客需要による販売数量の確保
- エネルギー・物流コストの効率化

2023年度の主な取組み

【マーケティング・商品開発】

- 「機能性強化」「容器サイズ変更」「リサイクル材」など付加価値をブラッシュアップした商品をリニューアルすることによる適正価格の推進
- 攻めの ONE to ONE マーケティングを実践することによって、プレミアムからバリューまでの課題解決提案や付加価値向上提案の継続強化ならびに新しいカテゴリーの創造
- Tokyo R&D Lab を拠点とした市場・顧客情報の把握向上と対応スピードアップによる開発商品力の強化しパートナー企業とのオープンイノベーションを実現
- 戦略的な成長カテゴリーに特化した差別化した Haruna ブランド商品の企画開発
- 新会社ハルナウォーターでの新 Haruna ブランドミネラルウォーターの商品化
- 急激な需要増加に対応できるよう、これまで以上の適地安定供給体制の実現

【生産・品質・環境】

- 聖域なく現状作業を見直し全ての部門で一人当たりの生産性を向上させ、マザーファクトリーとしての存在を確立
- FSSC22000 を主体とした工場品質と製品品質の強化
【工程起因ご指摘発生：0件、品質監査での重篤なご指摘発生：0件】
- エネルギー使用において「環境配慮」と「コスト削減」の両輪に向けた対策の実施
- 当社グループのSDGs 宣言「7つのゴール」への既存取組みの継続と新規項目の検討

【物流】

- 製品配送の全国配送対応力強化とサービス向上
- 保管アイテムの最適化を図り倉庫保管率高め、コスト削減と無駄な CO2 削減の実現
- 全国各地の物流企業とのオープンイノベーションの拡大・推進

【協創事業】

- マルサンアイ社との関係性を強化し、構造改革と連携したソイミルク事業の更なる事業拡大
- JR 東日本クロスステーション社との協力体制を強化し、ライン効率 UP による生産性向上、FSSC22000 認証取得対応と更なる事業拡大
- 新たな協創事業の検討(エネルギー関係、廃棄物関係、生産関係など)

【ハルナウォーター事業】

- 安曇野ブランドを活かした販売戦略
- 購買・生産・物流など合理化対策の策定と実行
- 構造改革を推進しプラントの生産効率の向上
- 他拠点との横のつながりを構築し、組織力向上等のシナジー効果の実現
- 品質保証体制を連携し双方の情報共有および強みを生かした品質力強化

【海外事業】

ASEAN 事業

- タイと日本のみならず、ASEAN 市場に対して、Haruna の強みを活かし、マーケティング活動およびビジネスの拡大
- 日系ディスカウントストアや日系スーパーマーケットなど ASEAN 地域に販路を持つ既存取引先企業と更なる連携を図り、互いの機能を最大限活かしたマーケットの拡充
- 戦略的パートナーとしてタイ国の大手飲料メーカー等と商品の共同開発を行い、飲料プロデューサーとしての地位を確立
- 開拓できていなかったトラディショナルトレード（タイ国内の小規模小売店への販売形態）および EC チャンネルの立ち上げによる販路の拡大
- タイ国の優位性を活かした日本市場向けの新たな独創性ある飲料の開発・輸入の実現
- 円安が進行するなかで、タイ国で築いた販売網を活かし、日本で生産されたミネラルウォーターやお茶などの販売強化

欧州事業

- 日本で需要創造の可能な商品をソーシングして日本への輸出を実現
- 日本から欧州への輸出ビジネスモデルの収益化

【人 財】

企業価値の源泉は「人財」です。社員に向き合い続け、個人の成長が「組織」の「グループ」の成長につながる仕組みと、社員育成を実施し続けてまいります。

● 心理的安全性の向上と 1on1 ミーティングの実施

「心理的安全性」が高い職場は、各自が安心して自分の考えを自由に発言したり、行動に移したりすることができます。その結果、各部署でイノベーションが生まれたり、社員のエンゲージメントが向上したり、組織において多くのメリットを生み出すことができます。

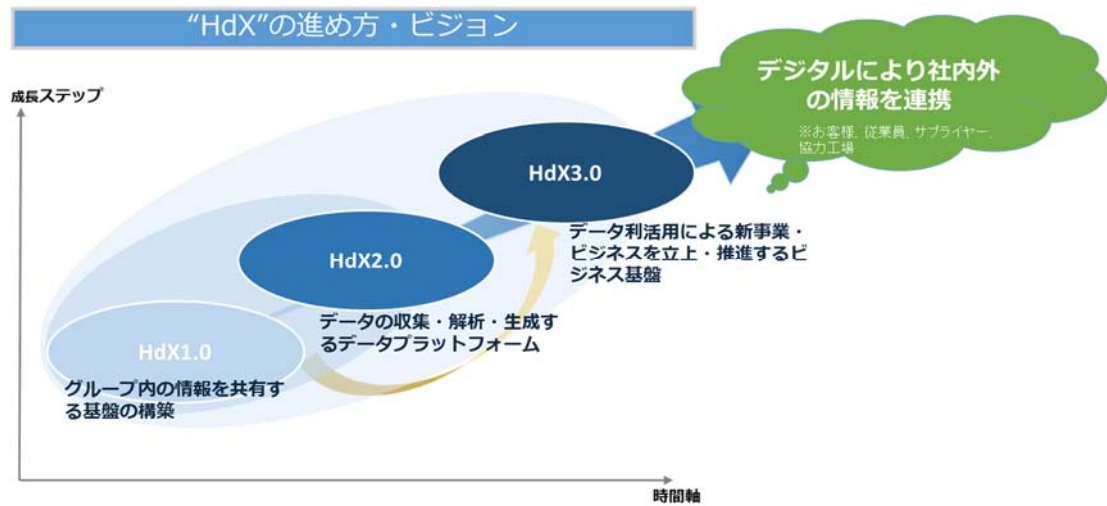
部下の現状や悩みに寄り添いながら部下の能力を引き出す「部下の育成のための時間」として 1on1 ミーティングの実施。

● 成長機会の提供

ダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営課題として位置付け、今後も社員一人ひとりの多様性を尊重し、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供することにより、すべての人が活躍し、価値創造につなげ、競争力を高めことのできる取組みの実施。

- ・一人ひとりが会社での存在意義を再定義しキャリアプランを構築
- ・健康で意欲ある方が長く働くことができる仕組みと健康経営
- ・人事評価制度の抜本的見直し
- ・役割・責任による賃金見直し

【HdXデジタル・トランスフォーメーション(HdX)】



- **HdX 1.0 2021年～2022年**
各部門が作成している帳票・資料をポータルで一元管理し、プラットフォームを介してスムーズに情報を獲得することができる仕組みの構築
- **HdX 2.0 2022年～2024年**
周辺システム等との連携を実現することで社内外のデータを収集し、解析、アウトプットを提供するためのデータ基盤の構築
- **HdX 3.0 2025年以降**
データを活用した新規事業・SDGsなどの社会活動を実現するためのデータ基盤を構築し、デジタルマーケティング・スマートファクトリー・スマートロジスティクスを実現し、サプライチェーン全体がデジタルでつながる世界の実現と社会環境変化に柔軟に対応できる働き方の実現

4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画、販売、製造
HARUNA株式会社	50百万円	85%	ブランドマネジメント・海外事業

※ HARUNA 株式会社の株式について、代表取締役である青木日出生に2021年4月1日付けで株式150株を譲渡しました。

※ 上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd. [出資比率49.5%(HARUNA株:39.5%、ハルナビ(ベトナム)株:10%)]を連結対象とさせていただきます。

(5) 重要な設備投資の状況

特になし

(6) 重要な資金調達状況

特になし

(7) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画、経理、財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育、研修、コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発

(8) 主要な営業所

- ① 東京本社 : 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル2F
- ② 群馬本社 : 群馬県高崎市足門町 39-3

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	5名	±0名	38.0才	6年5か月
女 子	6名	±0名	44.0才	11年0か月
合 計	11名	±0名	41.3才	8年11か月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数（正社員）は、413名（前期末増減 △8名）

※ グループの平均年齢は45.0才となっております。

(10) 主要な借入先

(百万円)

取 引 先 名	借 入 額	摘要
群 馬 銀 行	524	
東 和 銀 行	260	
埼玉りそな銀行	50	
み ず ほ 銀 行	50	
足 利 銀 行	30	
八 十 二 銀 行	30	
横 浜 銀 行	20	
合 計	964	前期比 △129百万円

※ SDGs 私募債 60百万円（東和銀行）、120百万円（群馬銀行）の合計 180百万円が含まれております。

※ グループ総借入額は7,791百万円（前期比 △387百万円）となっております。

2 株式会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 28,000株
- ② 発行済株式数 10,033株
- ③ 当年度末株主数 79名（前期末比1名減）
- ④ 株主構成

	持株数	持株比率
■ 役員・社員（持株会含む）	4,588株	45.7%
■ 顧客・取引先	1,950株	19.4%
■ 金融関連	1,765株	17.6%
■ 地域社会	1,730株	17.2%

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日 2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数：1,885個（新株予約権1個につき1株）
- ・新株予約権の払込価格：払込を要しない
- ・権利行使価格：1個あたり 80,000円

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時 80,000円以上）

- ・権利行使期間：2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況：第3回新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役含む）	730個	普通株式 730株	4名
従業員（子会社役員・従業員含む）	885個	普通株式 885株	37名
その他	270個	普通株式 270株	7名

4 株式会社の会社役員に関する事項

地位	担当又は主な職業	氏名
代表取締役	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）	青木 麻生
取締役	専務取締役（最高財務責任者CFO・最高人事責任者CHO）	栗原 健一
取締役	取締役（最高マーケティング責任者CMO） 元Daymon Worldwide President & CEO, Daymon Worldwide KK 元株式会社ZOZOテクノロジーズ Director of Global Expansion 元Hikari Miso International, Inc. 社外取締役 NVMAD 創業者兼代表取締役社長 New York City Area	ピーター・トーマス
取締役	取締役（最高製品責任者CPO） ハルナプロデュース株式会社 代表取締役社長	中澤 幹彦
取締役	小出公認会計士・税理士事務所 代表 株式会社スプリング・パートナーズ 代表取締役社長 榛原鰻販売株式会社 非常勤取締役 株式会社INGS 監査役 医療法人社団親月会 理事	小出 信介
取締役	元キリンビール株式会社 マーケティング部副部長、横浜支社長、 原料資材部長、三菱広報委員会部長 元横浜国立大学 国際社会科学研究院経営系、成長戦略研究センター 客員教授 元新潟県立大学 国際産業経済研究センター 客員教授 新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授（産官学金連携担当）	梅野 匡俊
監査役	元カポル株式会社 執行役員 元恵比寿ワインマート 代表取締役社長 元カポルマーケティング株式会社 常勤監査役 応用地質株式会社 社外取締役	尾崎 聖治

- 注) 1. 取締役梅野匡俊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役尾崎聖治氏は、社外監査役であります。
3. 担当又は主な職業については、2023年3月31日現在であります。

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

ハルナビバレッツ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	329,741	流 動 負 債	634,273
現 金 及 び 預 金	13,066	短 期 借 入 金	480,000
売 掛 金	37	未 払 金 及 び 未 払 費 用	102,720
未 収 入 金	268,483	未 払 法 人 税 等	40,492
そ の 他	48,155	賞 与 引 当 金	3,968
固 定 資 産	2,250,870	そ の 他	7,093
有 形 固 定 資 産	559,984	固 定 負 債	682,318
建 物	88,098	長 期 借 入 金	303,968
構 築 物	447	社 債	180,000
車 両 運 搬 具	259	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	198,350
工 具 器 具 備 品	16,749		
土 地	437,931		
建 設 仮 勘 定	16,500		
無 形 固 定 資 産	32,245	負 債 合 計	1,316,591
ソ フ ト ウ ェ ア	31,315	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	930	株 主 資 本	1,254,260
投 資 其 他 の 資 産	1,658,641	資 本 金	473,500
関 係 会 社 株 式	1,249,301	資 本 剰 余 金	233,760
投 資 有 価 証 券	98,019	資 本 準 備 金	233,760
保 険 積 立 金	55,778	利 益 剰 余 金	547,000
長 期 貸 付 金	118,476	利 益 準 備 金	2,021
保 証 金	63,598	そ の 他 利 益 剰 余 金	544,979
繰 延 税 金 資 産	73,028	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,760
そ の 他	441	有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,760
資 産 合 計	2,580,611	純 資 産 合 計	1,264,020
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,580,611

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	650,690
売上原価	532
売上総利益	650,158
販売費及び一般管理費	468,093
営業利益	182,065
営業外収益	14,908
受取利息	6,368
受取配当金	2,503
その他	6,037
営業外費用	7,424
支払利息	6,370
その他	1,054
経常利益	189,549
税引前当期純利益	189,549
法人税等	68,008
法人税等調整額	△8,324
当期純利益	129,865

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	453,900	214,160	214,160	2,021	453,285	455,306
新株の発行（新株予約権の行使）	19,600	19,600	19,600			
剰余金の配当					△ 38,172	△ 38,172
利益準備金の積立						
当期純利益					129,865	129,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,600	19,600	19,600		91,693	91,693
当期末残高	473,500	233,760	233,760	2,021	544,979	547,000

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,123,366	△ 3,356	1,120,010
新株の発行（新株予約権の行使）	39,200		39,200
剰余金の配当	△ 38,172		△ 38,172
利益準備金の積立			
当期純利益	129,865		129,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13,116	13,116
当期変動額合計	130,893	13,116	144,010
当期末残高	1,254,260	9,760	1,264,020

キャッシュ・フロー計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	189,549
減価償却費	15,053
賞与引当金の増減額	48
役員退職慰労引当金の増減額	30,000
受取利息及び受取配当金	△ 8,871
支払利息	7,104
売上債権の増減額	67,438
未払金の増減額	15,070
その他の増減額	△ 80,517
小 計	234,874
利息及び配当金の受取額	8,871
利息の支払額	△ 7,104
法人税等の支払額	△ 62,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の増減額	△ 4,469
貸付金の増減額	△ 24,114
その他の増減額	△ 35,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる純増減額	△ 60,000
長期借入れによる純増減額	△ 19,008
社債発行による純増減額	△ 50,000
新株予約権の行使による株式発行による収入	39,200
配当金の支払額	△ 38,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,980
IV 現金及び現金同等物の増加高	△ 17,904
V 現金及び現金同等物期首残高	30,970
VI 現金及び現金同等物期末残高	13,066

重要な非資金取引

なし

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・・役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 単体納税制度の適用

当社は、当期より連結納税制度から単体納税制度に移行しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	268,326 千円
(2) 有形形固定資産の減価償却累計額	
	61,887 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	648,810 千円
営業外取引	
営業外収益	4,683 千円
(2) 1株当たり当期純利益	12,944 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,033 株

(2) 配当に関する事項

・配当金支払額

2022年6月15日の第27回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 38,172,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 4,000 円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月16日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月14日の第28回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 45,148,500 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 4,500 円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月15日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	1,209 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	60,417 千円
関係会社株式評価損否認	12,945 千円
その他有価証券評価差額	△4,275 千円
未払事業税	2,313 千円
その他	419 千円
計	73,028 千円

監査報告

監査役の監査報告書謄本

監査報告書

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月24日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

監査役 尾崎 聖治 ㊟

(参考資料)

連 結 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,220,262	流 動 負 債	7,244,068
現 金 及 び 預 金	109,781	買 掛 金	4,556,285
売 掛 金	3,952,601	短 期 借 入 金	1,570,000
商 品 及 び 製 品	1,077,697	未 払 金 及 び 未 払 費 用	868,373
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	309,918	未 払 法 人 税 等	67,103
未 収 金	590,020	賞 与 引 当 金	111,349
未 収 消 費 税	78,507	契 約 負 債	11,857
そ の 他	101,738	そ の 他	59,101
固 定 資 産	9,747,934	固 定 負 債	6,429,720
有 形 固 定 資 産	9,147,578	長 期 借 入 金	5,393,905
建 物 お よ び 構 築 物	4,382,586	社 債	827,500
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,750,525	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	208,315
工 具 器 具 備 品	102,743	負 債 合 計	13,673,788
土 地	1,890,674	純 資 産 の 部	
そ の 他	21,050	株 主 資 本	2,269,973
無 形 固 定 資 産	77,095	資 本 金	473,500
ソ フ ト ウ エ ア	75,875	資 本 剰 余 金	225,643
そ の 他	1,220	資 本 準 備 金	225,643
投 資 そ の 他 の 資 産	523,261	利 益 剰 余 金	1,570,830
投 資 有 価 証 券	110,524	利 益 準 備 金	2,021
長 期 貸 付 金	118,476	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,568,809
繰 延 税 金 資 産	110,249	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	8,852
保 証 積 立 金	65,259	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,539
保 険 積 立 金	113,493	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,313
そ の 他	5,260	非 支 配 株 主 持 分	15,583
資 産 合 計	15,968,196	純 資 産 合 計	2,294,408
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,968,196

(参考資料)

連結損益計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	29,317,783
売 上 原 価	26,203,739
売 上 総 利 益	3,114,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,611,358
営 業 利 益	502,686
営 業 外 収 益	17,635
受 取 利 息	1,624
受 取 配 当 金	2,926
そ の 他	13,085
営 業 外 費 用	93,163
支 払 利 息	59,802
そ の 他	33,361
経 常 利 益	427,158
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	427,158
法 人 税 等	160,767
法 人 税 等 調 整 額	1,222
当 期 純 利 益	265,169
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△4,579
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	260,590

(参考資料)

連結株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	453,900	206,043		206,043	2,021	1,346,391	1,348,412	2,008,354
新株の発行（新株予約権の行使）	19,600	19,600		19,600				39,200
剰余金の配当						△38,172	△38,172	△38,172
親会社株主に帰属する当期純利益						260,590	260,590	260,590
非株主に帰属する当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	19,600	19,600		19,600		222,418	222,418	261,618
当期末残高	473,500	225,643		225,643	2,021	1,568,809	1,570,830	2,269,973

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	△ 7,324	△ 452	△ 7,776	11,004	2,011,582
新株の発行(新株予約権の行使)					39,200
剰余金の配当					△ 38,172
親会社株主に帰属する当期純利益					260,590
非株主に帰属する当期純利益				4,579	4,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,865	1,765	16,628		16,628
当期変動額合計	14,865	1,765	16,628	4,579	282,826
当期末残高	7,539	1,313	8,852	15,583	2,294,408

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科	目	金	額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益		427,158
	減価償却費		957,650
	賞与引当金の増減額		799
	役員退職慰労引当金の増減額		36,965
	受取利息及び受取配当金		△ 4,551
	支払利息		59,802
	売上債権の増減額		△ 787,380
	未払金の増減額		9,292
	その他の増減額		639,665
	小 計		1,339,400
	利息及び配当金の受取額		4,551
	利息の支払額		△ 59,802
	法人税等の支払額		△ 219,800
	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,064,349
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の増減額		△ 762,139
	貸付金の増減額		△ 24,114
	その他の増減額		△ 46,565
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 832,818
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる純増減額		△ 104,900
	長期借入れによる純増減額		△ 187,247
	社債発行による純増減額		△ 95,000
	新株予約権の行使による株式発行による収入		39,200
	配当金の支払額		△ 38,172
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 386,119
IV	現金及び現金同等物の増加高		△ 154,588
V	現金及び現金同等物期首残高		264,369
VI	現金及び現金同等物期末残高		109,781

重要な非資金取引

なし

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 3社

連結子会社の名称: ハルナプロデュース株式会社、HARUNA 株式会社、
HARUNA Asia (Thailand) Co.,Ltd

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料・・・先入先出法による原価法を採用しております。

② 商品及び製品・・・移動平均法による原価法を採用しております。

③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

① 有形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。

② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込耐用年数(最長 5 年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料品製造販売事業を主要な事業としています。飲料品製造販売事業において、商品及び製品が引き渡された時点で商品及び製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 単体納税制度の適用

当社は、当期より連結納税制度から単体納税制度に移行しております。

潤う幸せを世界に、ハルナグループ

HarunaTM